

公立大学法人会津大学の平成28年度業務実績に関する評価結果（年度評価）

第1 「全体評価」

公立大学法人会津大学（以下「法人」という。）においては、平成18年の法人化以降、法人化のメリットを生かした以下の特色ある運営がなされている。

- 理事長のリーダーシップによる迅速な意思決定に基づく、組織、人事、予算等の面での自由度を生かした自主的・自律的な運営
- 学外者や専門家の幅広い見地と地域社会のニーズ等を踏まえた運営

第二期中期目標期間の5年目となる平成28年度の業務実績について、法人による自己評価は次のとおりである。

全項目（222項目）

- | | |
|------------------------|--------------|
| 「A：年度計画を上回って実施している」 | 45項目（20.3%） |
| 「B：年度計画を予定どおりに実施している」 | 174項目（78.4%） |
| 「C：年度計画を下回って実施している」 | 3項目（1.4%） |
| 「D：年度計画を大幅に下回って実施している」 | 0項目（0.0%） |

東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故の影響がある中で、理事長のリーダーシップの下、役員会、経営審議会、教育研究審議会等の機関や教職員が相互に緊密な連携を図りながら、法人を挙げて中期目標の達成に向けて、人材育成や研究、地域貢献、国際交流に積極的に取り組み、成果を出しており、高く評価できる。

また、東日本大震災等からの復興支援を図るため、大学の特色を生かした新産業の創出・雇用の拡大に向けた取組を推進するなど、大学の社会的評価を大いに高めている。

なお、一部に十分な成果が得られなかった取組項目もあるが、中期目標の達成に向け、引き続き教職員が一丸となって取り組まれるよう期待する。

1 会津大学

会津大学（以下「四大」という。）では、コンピュータ理工学の分野において国内外で活躍できる優秀な研究者・技術者、技術革新の指導者及び起業家精神を持つ人材を育成、「先端情報科学研究センター（CAIST）」のクラスターにおける大型プロジェクトへの参画や共同研究の実施、プログラミング部門において参加者が過去最高となった「パソコン甲子園2016」の開催、文部科学省スーパーグローバル大学創成支援事業による留学やインターンシップを支援するための海外拠点の開設、高大連携協定に基づく教員の派遣や各種公開講座の開催、競争的研究費による先端的研究活動の推進、地域との連携交流活動や協働事業の実施に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

また、東日本大震災等への対応として、会津大学復興支援センターの中核施設「先端ICTラボ」を活用して災害対応ロボットの技術開発や再生可能エネルギー利活用のための情報基盤の研究、県民健康調査に関するシステム開発等における県立医科大学への協力・支援、「ロボットバレー創出推進事業」における県内外企業との共同研究・開発、新たな産業の創出及び地域産業の振興を目的とする研究活動等に取り組んだことについても、評価できる。

2 会津大学短期大学部

会津大学短期大学部（以下「短大」という。）では、専門分野（産業、経営、デザイン、情報、環境、栄養、食品、健康、福祉、保育、幼児教育等）の知識や技術を身につけ、地域に密着し社会貢献のできる職業人の育成、地域活性化センターを中心とし地域の産学民官との協働・連携による地域振興への貢献、進行する少子化の中での優秀な学生確保に向けた取組や進路支援、学生参画型実学・実践教育の実施、授業評価の公表や教員への周知による授業改善、派遣講座の開講に積極的に取り組んでおり、それらのことについて評価できる。

特に4月から新たに幼児教育学科を新設し、これに伴い幼稚園教諭二種免許状更新講習の開設を決定して準備を開始したことは評価できる。

また、地域活性化センターにおいて、地方振興局や市町村と連携し、健康づくりや地域の活性化などの地域課題の解決に取り組んだことも評価できる。

第2 「項目別評価」

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成28年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 新たな入試方法による選抜を実施した。
 - ・ 一般入試制度を改正し、大学入試センター試験5教科7科目を受験する選抜方式を新たに実施。
 - ・ 一般入試試験会場として新たに京都会場を増設。
 - ・ ICTグローバルプログラム全英語コース選抜の実施。
- 進学相談会への参加や高校訪問等、継続して積極的に広報活動を行い、一般入試の志願者は法人化以降最多の1,051名（H27年度989名）となった。
- 大学独自の初年次教育科目をH30年度に全学的に導入するため、カリキュラムの具体案を作成した。
- 大学院生の発表力を養う「研究セミナー」や「研究進捗セミナー」等の科目を開講し、国際的に通用する発表能力の育成を図った。
- 学位論文審査について、審査の透明性の確保を図るため、審査結果報告書の様式について、審査過程が明確になるよう改正した。
- 国際的なベンチャー起業ができる人材を育成するため、大学院の学修科目に新たに「ICTグローバルベンチャー工房」を導入した。
- 米国シリコンバレーに海外拠点を開設、10名の学生を派遣するインターンシッププログラムを実施した。
- 優秀な教員を確保するため、国際公募を実施し、専門科目における外国人教員の割合は目標の50%程度の推移を維持している。

- 最新の技術情報を踏まえたコンピュータシステムに合わせ計算機システムの更新を行い、最新・先進のシステム環境を整備した。
- 外国人留学生への経済支援として、奨学金支給に加え国民健康保険補助を継続して実施、生活支援として日本語教育の強化を行った。
- 外国人留学生と地元住民等との交流を図るため、集落活性化事業として南会津町中小屋集落と外国人留学生との交流を年間延べ15回実施し、また会津若松市国際交流協会のイベントへの参加も行った。
- 具体的な就労支援として、県内外企業も参加した学内合同説明会、業界研究会等を実施した。
- △ 情報処理技術者試験に関しては、試験対策講座の開講や奨励金の支給など資格取得を推奨したが、受験率、基本情報技術者試験以上の資格保持者数は目標に達しなかった。

(短大)

- キャンパスガイドや大学Webサイトを利用しやすく改修し、広報活動に継続して積極的に取り組んだ結果、平成29年度出願者数は前年度より48名増加して382名となり、倍率も前年度より0.3ポイント増の2.5倍となった。
- 過去の入学者選抜動向を分析し、特別推薦校の見直しを行い、食物栄養学科で特別推薦校枠を増設するとともに、幼児教育学科の特別推薦枠を増員した。
- ニーズに対応したカリキュラムを編成し、産業情報学科では建築製図法を新設、従来のCG演習BをCAD演習へ変更した。また、幼児教育学科新設により取得可能となった幼稚園教諭二種免許を含めた3資格・免許について学生の履修指導を実施した。
- 受験対策講座の実施などにより免許資格取得希望者への支援に努めたことで、食物栄養学科の「栄養士免許資格」及び「NR・サプリメントアドバイザー認定試験の受験資格」の取得率は取得希望者の100%、幼児教育学科では「保育士資格」の取得率も取得希望者の100%であった。
- ICT活用による教育環境の整備のため、学部間とのWAN専門回線の帯域の増設を実施し、多様なクラウドサービスに教育や研究を活用するための整備を行った。
- 幼稚園教諭二種免許状更新講習の平成30年8月開設を決定し、開設準備を進めた。
- 長期的視点での職業観育成のため、インターンシップや外部講師による各種講座を実施した。
- △ 英語力向上のため e-learning システムによる自主学習の利用推進を図ったが、各種英語検定試験の受験者は目標に達しなかった。

(共通)

- 四大・短大共に学生や企業ニーズの把握に努め、一層の就労支援に尽力することで、四大(学部)及び短大では高い就職率を維持し、四大(大学院)においては引き続き就職率が100%となった

四大（大学院）	実績	100%	（数値目標100%）
四大（学部）	実績	98.6%	（数値目標100%）
短大	実績	99.3%	（数値目標100%）

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- コンピュータ・サイエンス部門、コンピュータ工学部門、情報システム部門でそれぞれ先導的な研究を行い、ジャーナル論文や学会論文等で研究の成果を発表し、外部資金獲得に繋がった。
- 文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」において、再生可能エネルギー分野としてスマートグリッド情報基盤を研究するとともに、ソフトウェア開発人材の育成を行い、事業の修了評価として国から総合評価「A」を受けた。
- 医学・医療クラスターでは、医療関連分野における研究を促進し、心臓・血管に係る医工連携研究を、福島県立医科大学津医療センター、東邦大学、福岡大学と実施した。
- 国際会議等について、開催業務や費用支援をすることで円滑な実施に努め、さらに開催について情報発信を積極的に行ったことにより教育研究関係者以外の多数参加に繋がった結果、より広く大学の研究成果を発信できた。
- 産学イノベーションセンター（UBIC）が中心となって、製造業におけるIoT技術のマッチングを行うなどして、外部資金受入額を昨年度から大きく伸ばし、約1億3,200万円とした。

(短大)

- 基礎的研究の成果を「研究紀要」「研究シーズ集」「幼児教育研究」に取りまとめて公開し、地域社会や企業との連携を図った。
- 受託事業における知的財産については地域活性化センターにおいて管理・運営の在り方を検討し、先駆的研究については教員に公的報告の機会を促すことで知的財産の保護に努めた。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 産学連携や地域交流の場としてUBIC及び先端ICTラボ（LICTiA）のイノベーション創出スペース等を開放するなど、大学が中心的役割を担う産学官連携活動の場として活用した結果、AOI会議は343回（H27年度212回）の開催となった。
- 県内外の高等学校の要請に応じ教員派遣による出前講義を延べ37校（H27年度35回）実施した他、SSH（スーパー・サイエンス・ハ

イスクール)等に指定された、会津高校、会津学鳳高校に対しても講義を実施した。

- 会津地域ものづくり企業連携組織「会津産業ネットワークフォーラム(ANF)」との水田除草ロボットの共同研究に加え、会津医療センターとの共同研究に着手した。
- 地元NPO、自治体、企業等と連携し、会津大学を会場に「コンピュータサイエンスサマーキャンプ」を実施したほか、県との共催による「パソコン甲子園2016」では、プログラミング部門の参加者が過去最高となり、また、新たに国際部門も設けるなど全国レベルの大会として、今後のグローバル社会を支えるICT人材の育成を行った。
- 福島県補助事業「会津大学IT起業家育成事業」(164名参加)「課題解決型人材育成モデル事業」(27名参加)を通して、ICT起業家を目指す人材の育成や地域企業の課題解決に取り組んだ。

(短大)

- 地域活性化センターを中心として特別講演及び公開講座(総受講者数249名)、派遣講座では13分野98講座(総受講者数7,938名)を実施した。
- 地域関連機関(産官民学)との共同・連携事業として、地域特性を踏まえたプロジェクト研究を推進し、「地域実践研究事業」において、喜多方市における効果的な減塩活動の展開や、会津若松市湊地区地域活性化のための活動紹介コンテンツとホームページ制作等を行った。
- 福島県保健福祉部との「食行動実態把握調査結果集計・分析業務」や、会津若松市との「あいづまちなかアートプロジェクト」など、協働・連携事業に取り組んだ。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

【平成28年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- シリコンバレー、ローズハルマン工科大学、大連東軟信息学院を海外拠点とし、インターンシッププログラムを実施した。
- 短期研修とその前後授業を英語科目として「Global Experience Gateway」を、課外活動科目として「インターンシップ・プログラム」を単位化した。
- ICTグローバルプログラム全英語コース及びグローバル3+2プログラムを新たに設置し、優秀な外国人留学生の獲得を図った。

(短大)

- 実行可能な国際交流の機会を検討し、タイの「秦日工業大学」の学生とSkypeを通じた交流を図ったほか、産業情報学科と食物栄養学科のゼミ生がミラノ国立大学生と交流した。

2 東日本大震災等の復興支援に関する目標を達成するためにとるべき措置
【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 復興支援に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。
【平成28年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 県内IT企業と連携し、県内外に避難している県民の帰還・生活再建を支援するため、避難者とIT企業を結ぶ就労支援を行った。
- 短大と連携し、大熊町立熊町小学校及び大野小学校からの要望に応じた講義を実施した。

(短大)

- 卒業研究ゼミや地域プロジェクト演習を通じ復興課題の解決に取り組む学生の育成に努め、学習支援ボランティア等の活動を実施した。また、派遣講座では震災関連講座を9講座設け、外部講師による復興をテーマにした特別講演会を開催した。

(2) 復興支援のIT活用に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。
【平成28年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム」の課題である「レジリエントな防災・減災機能の強化」について、災害時のインフラ対応の研究を行っており、その研究成果を県総合防災訓練で実演・展示することで、地域の防災リテラシーの向上に貢献した。

(3) 復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。
【平成28年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)】

(四大)

- 福島県警察本部と連携し「県民をサイバー犯罪から守るためのリーダー養成講座」を新たに実施し、また、郡山市や郡山テクノポリス推進機構と復興支援等を目的とした包括連携協定を締結した。福島県立医科大学等が行う県民健康調査においては引き続き、データ管理に関する検討会に参加し、ICT専門大学の知見を生かし、アドバイスをを行った。

(短大)

- 県や市町村、首都圏の学生等と連携し、風評払拭のための南会津地域の魅力PRグッズ作成や都営地下鉄での広告掲出を行った。

3 管理運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- スーパーグローバル大学創成支援事業で、職員英語クラスを設け研修を実施し、職員の英語力向上を図った。
- 大学運営を円滑に実施するため、教育研究審議会の回数の見直しを行い、教育研究に関する重要事項の審議を実施し適切な運営を行った。
- 先端的な分野等で戦略的に任期を付して採用する任期制を活用し、産業イノベーションセンター2名、復興支援センター4名、グローバル推進本部3名を雇用した。

(短大)

- 定例・特別・臨時教授会の適切な開催・運営を実施した。
- 教員発注等マニュアルの周知を徹底し、マニュアルについては必要に応じて見直しを行うことで、研究費の執行の効率化を図った。
- 学内Webポータルサイト「P o t a .」を活用した教務・学生情報の管理、無線LAN環境によるペーパーレス会議を実施し、引き続き事務の効率化を図った。

(2) 財務内容の改善に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 企業との連携により、社会人を対象とした専門分野の有料研修セミナーを開催し、受講料収益による収入の増加を図った。
- エレベーターや冷房等の施設機器の運転状況を常時監視することにより、きめ細かな運転操作等を実施し、使用電力量の平成20年度比22.2%減を達成した。

(短大)

- 「紅翔奨学金事業実施要項」に基づき、寄付金の募集を実施した。
- 公募型外部資金に関する情報を随時教員に提供するとともに、科学研究費助成事業に係る説明会を開催するなど、申請に対する支援を実施した。

(3) 自己点検・評価及び情報の提供に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 研究活動状況について把握し、研究成果を「会津大学シーズ集2016」に取りまとめた。

(短大)

- 独自学術機関リポジトリの開設を検討し、学習支援に向けた検索システム及び本学の研究教育成果の発信に向け、「会津短期大学部学術機関リポジトリ」の平成29年度開設を決定した。

(4) その他業務運営に関する目標を達成するための措置

【評価】「Ⅱ：年度計画をおおむね実施できている」と認められる。

[平成28年度で評価できる取組○(又は検討課題等△)]

(四大)

- 教授会において、会津大学行動規範の遵守や服務規律の厳正な保持について周知を図った。また、県や他団体等における不祥事に際してはその都度アナウンスを行ったほか、全職員に対し管理職による面談を行った。
- 学内の情報基盤のセキュリティについて、二段階認証ができる環境を整備した。
- 学生の健康を心身両面から支えるため、学生相談員4名(教員)、カウンセラー1名を配置した。
- △ 定期健康診断について学生受診率が昨年度を下回り、今後受診率を上げる取組について検討が必要である。

(短大)

- 多目的トイレに新たに荷物置きやワンハンドカット式のペーパーホルダー、上着かけフックの配置、ピクトグラム(図記号)を用い、分かりやすく大きい表示サインに改めた。
- グラウンド入口に新たに「避難場所」の表示看板を設置したほか、グラウンド、図書館の一般開放を継続して実施した。
- 全教職員向けに標的型攻撃メールに対する訓練を実施し、情報漏えい対策を行った。
- 節電計画の策定や福島議定書事業への参加により、節電・CO2削減に取り組み、目標を達成した。